

新宿区議会だより

発行：新宿区議会 ☎ 03(3209)1111(代表)
〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>



No. 304

令和4年(2022年)11月15日発行

- 第3回定例会
議案の概要と審議結果 …… 2面
- 区政のごを問う
定例会での代表・一般質問 …… 3~5面
- 決算特別委員会・各会派の意見
…… 6~7面
- 新宿区議会の平和式典への派遣
…… 6~7面
- 委員会の動き …… 8面
- 請願・陳情の審議結果 …… 8面



7月30日
新宿エイサーまつり



9月21日~10月5日
決算特別委員会



10月18日
新宿中央公園「ちびっこ広場」リニューアル

トップニュース

区民の納得できる 予算執行 がなされたか

令和3年度予算の執行状況を「決算特別委員会」にて審査

今定例会では16名からなる決算特別委員会を設置し、令和3年度各会計の執行状況を審査しました。
 一般会計の実質収支は、63億5,138万5千円の黒字となり、財政調整基金の積み立てや取り崩し等を控除した実質単年度収支は、49億8,458万8千円の黒字になりました。
 財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べ3.5ポイント減の80.5%となりました。
 特別会計を加えた全会計歳入2,431億4,514万8,051円、全会計歳出2,353億1,017万1,589円の決算を認定しました。

関連記事 2、6、7面

第3回定例会で可決した主な 議案

区長提出議案39件と議員提出議案2件を可決

- 医療費の助成の対象となる子どもの範囲を「15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者」から「18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者」に拡大 (令和5年4月1日施行)
- 令和4年度新宿区一般会計補正予算(第6号)
 - ・生活支援臨時給付金の支給 33億5,470万1千円
 - ・令和4年度に限り、高齢者及び子どものインフルエンザ予防接種の自己負担額を免除 18億5,302万5千円
 - 1億6,971万7千円 など
- 令和4年度新宿区一般会計補正予算(第7号)
 - ・市谷薬王寺町地域の住居表示の実施 64億7,144万9千円
 - ・新宿NPO協働推進センターの擁壁改修工事 887万7千円
 - 6,965万4千円 など
- 令和4年度新宿区一般会計補正予算(第8号)
 - ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給 62億5,156万9千円
 - ・ひとり親世帯支援特別給付金の支給 36億6,114万2千円
 - ・新型コロナウイルス感染症対策(予防接種)の実施 1億695万6千円
 - 24億3,195万9千円 など

関連記事 2面

意見書(要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。ただ、議会事務局までご連絡ください。

女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

政府は「女性デジタル人材育成プラン」を取りまとめ、女性のデジタル人材育成の加速化を目指すこととしました。地方における女性デジタル人材育成の強力な推進を図るため、「参考事例を国として積極的に発信すること」「テレワーク可能な企業の斡旋、紹介を全国規模で行えるよう、プラットフォームを形成すること」「実践的な経験を積むことができない機会を提供すること」「全国的な導入支援体制をいち早く整備すること」「本プランの遂行のため十分な予算を確保すること」を国会及び政府に強く求めました。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族や従業員などの生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。また、小規模事業者のみならず多くの都民が、諸物価の高騰や社会保険料などの負担の増加にあえいでいる実態にあります。固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置について令和5年度以後も継続するよう東京都に求めました。

議案の概要と審議結果 (賛成…○、反対…×)

会派略称 自 民=自由民主党新宿区議会議員団 公 明=新宿区議会公明党
共 産=日本共産党新宿区議会議員団 民無ク=立憲民主党・無所属クラブ
新宿会=新宿未来の会 社 民=社民新宿区議会議員団
スタ新=スタートアップ新宿

○令和4年第3回定例会(9月20日~10月17日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自民, 公明, 共産, 民無ク, 新宿会, 社民, スタ新, 議決結果. Rows include budget items (e.g., 令和4年度新宿区一般会計補正予算), resolutions (e.g., 令和3年度決算), and regulations (e.g., 新宿区職員の定年等に関する条例).

令和4年 第4回定例会のお知らせ
★11月25日から12月9日までの予定です。
主な日程は、次のとおりです。
本会議 11月25日(金) 午後2時から(区長の所信表明)
11月30日(水) 午前10時から(代表質問等)
12月1日(木) 午前10時から(代表質問・一般質問、議案の提案説明等)
12月9日(金) 午後2時から(議案の採決、意見書・決議の採決等)
常任委員会 12月2日(金)・5日(月) 午前10時から
特別委員会 12月6日(火) 午前10時から(防災等安全対策、自治・議会・行財政改革等)
12月7日(水) 午前10時から(文化観光産業)

区政のこころを問う

震災対策について

立憲民主党・無所属クラブ

代参質問



志田 雄一郎

質問 自身の意思で登録する「災害時要援護者名簿※」について、障害者など意思表示が困難な方へどのように登録を推奨するか。

答弁 区で行う相談支援の際、家族や生活支援者のお話を伺い、名簿を案内、意向を確認し登録を行う。登録により家具転倒防止器具取付事業や防災ラジオの無償貸与事業が利用できることを説明し登録を推奨。

ヤングケアラー支援

質問 解決にはより多くの目で発見し、より多くの手で支援をする必要がある。①区民への認知度向上②関係職員等への研修について区の見解は。



ヤングケアラーはより多くの目で発見し、より多くの手で支援を

新宿未来の会

代参質問

中間層、住民税課税世帯に対する区独自の支援策を



鈴木 ひろみ

質問 区の経済的な特徴として、住民税非課税世帯とそうでない世帯の2つの層が存在し、格差があることは承知している。この間のコロナ禍での各種支援策も含め、住民税非課税世帯でない区民からは強い不満の声が聴



所得制限なしの支援を

かれ、所得制限を設けることに怒りをもっている方の声が次第に大きくなっている。区民からのニーズは所得や世帯構成に関わらず一律に施される取組みと考える。いわゆる中間層、住民税課税世帯に対する区独自の

防災・危機管理担当部局の職員の男女比率について

自由民主党新宿区議会議員団

代参質問



大門 さちえ

質問 内閣府の職員により結成された「防災女子の会」からの提言において、避難所等における性暴力・DVの防止や、意思決定の場への女性の参画等、女性の視点に立った被災者支援の推進に加え、災害対策に女性の視

点を組み込むための国及び地方公共団体の防災担当部局の体制強化が重要であると指摘。多くの地方公共団体において、防災・危機管理担当部局の女性職員比率は、組織全体の女性職員比率と比較して極めて低くともまっている。女性の視点から必要な施策を考え、発災時には女性の困難やニーズに的確に 대응することが必要であり、防災・危機管理担当部局の職員の男女比率は、庁内全体の職員の男女比率に近づけることが望ましいと考えるが、いかがか。

答弁 区の正規職員全体における女性職員の割合は、令和4年4月1日現在で、54.5%。防災・危機管理の担当課には20名の正規職員を配置しており、そのうち女性職員は3名で、15%。震災時や水害のおそれがある場合

支援策等についてどう考えるか。
答弁 国や都の物価高騰対策を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響や社会経済情勢の不透明な状況が続く中、景気動向を見極め、区の財政状況も勘案した上で迅速に対応していく。

に庁舎内での宿泊などへの対応が可能な職員を優先して配置していることから、女性職員の割合が低くなっている。実効性の高い防災対策を推進するためには、女性の視点を持つことは重要と考え、区の地域防災計画に、女性の防災人材育成に関する取組みを盛り込み、研修等を通じて、積極的に女性職員からの意見や要望を聞き取っている。引き続き、防災・危機管理の担当課における女性職員の比率が一層高まるよう配慮し、女性の視点での防災対策を推進していく。



女性の視点からも災害対策を

土地信託について

質問 淀橋第二小学校跡地における土地信託の活用について、土地信託建物「新宿ファーストウエスト」の20年間の信託期間

が終了し、令和5年7月1日から現行の土地信託受託者であるみずほ信託銀行が受託候補者となった。これまでの土地信託配当金は、区が想定した範囲で行政サービスの財源として、区民に還元されたのか。

答弁 平成15年7月に土地信託建物「新宿ファーストウエスト」の運用管理が開始されてから令和3年末までの土地信託配当金の累計額は、約148億で年間平均約7億8000万円となっており、平成11年に区が委託した調査における中庸値に近い額となっている。毎年の信託配当金収入は社会資本等整備基金などに積立てを行い、近年では下落合図書館の建設や柏木地域センター外壁改修・空調設備改修工事をはじめとする施設整備など、行政サービスの貴重な財源として区民に還元してきている。

質問 障害者施設について

障害者がその人らしく地域生活を送るために、日中活動の場の充実が必要で、特に生活介護施設は重度の障害者が地域生活をするうえで、基盤となる重要な通所施設である。令和元年度に高田馬場福祉作業所と新宿福祉作業所の多機能化、令和2年度にあゆみの家の定員拡充など、区として生活介護の拡充に努力をされているが、今後の生活需要と受け入れの見通しについて区はどう考えるか。

答弁 令和5年度までは、希望に沿った受け入れが可能だが、令和6年度以降の身体障害者については、受け入れ先が不足すると想定される。そのため、令和5年度に区立障害者福祉センターを改修し、令和6年度には生活介護事業の定員増を検討。また、令和7年度に清風園跡地に整備される生活介護施設においても、身体障害者の受け入れを調整し、生活介護希望者のニーズに答えていく。

物価高騰等対策について

新宿区議会公明党

代参質問



井下 栄一

質問 今回の補正予算は、長引く物価高騰等による区民や事業者への影響を踏まえ、区民生活の支援、事業者の経営の安定と区民サービスの水準の確保を図るため上程された。我が会派が先の緊急要望で区長へ要望したものや、8月22日に改めて要望した「コロナ禍における原油価格の上昇や物価高騰等から生活

者や事業者を守るための緊急要望」が反映されたものであり、スピード感ある取組みを望む。今回の補正予算で行う事業の取組みや効果をどう考えるか。

答弁 生活支援臨時給付金給付事業は、一定の所得以下の区民に現金2万円を給付。長引く物価高騰による負担を軽減する。社会福祉施設等への支援は、介護サービス事業所等に、光熱費、燃料費、食材費の影響額を助成。経営の安定化と利用者へ

※【災害時要援護者名簿】災害時の避難等に支援を必要とする方の申し出により、登録する名簿

のサービス水準の維持を図る。高齢者・障害者の日常生活の支援として、日常生活を支えるサービス事業者は、物価高騰影響分を区が負担し、サービス水準の維持を図る。障害者の自動車燃料費の助成は、月額上限額を拡充し、燃料費高騰の影響を緩和。子育て支援施設等への支援は、光熱費と燃料費の高騰による影響額相当分を支給し、経営の安定と利用者へのサービス水準の維持を図る。区内公衆浴場の支援として、これまで月3万円の運営費助成を月7万円に増額。公衆浴場の経営の継続及び安定化に寄与。指定管理者への支援として、光熱費、燃料費、食材費を指定管理料に含む38施設を対象に、物価高騰影響分について補正予算を上げ。今後、物価高騰の影響で収支計画の変更が必要な場合は、年度協定の変更を行い区民サービスの水準を確保。



物価高騰対策の強化を!

帯状疱疹予防接種の費用助成
質問 加齢やストレス等で免疫力が低下した際に、皮膚や神経に炎症を起こす帯状疱疹は、50歳以降に激しい痛みを伴って発症することが多い。80歳までに約3人に1人が発症すると言われている。ワクチン接種で予防

できるが、高額なワクチン接種費用が大きなハードルになっている。高齢者の帯状疱疹予防接種の費用助成を実施すべき。

回答 成人の9割以上が帯状疱疹ウイルスを保有し、多くの方が発症リスクを有する。加齢などによる免疫力低下が発症の原因の一つと考えられ、高齢化に伴い患者の増加が懸念される。帯状疱疹ワクチンは、発症や後遺症の予防に一定の効果があると考え、国の審議会でも定期接種化に向け審議が継続されている。ワクチンの有効性、安全性に関して新たな知見が得られており、区も公費助成の検討を進めていく。

高校3年生までの医療費無償化

質問 我が会派は、都の制度構築や運用等を注視し、区独自の助成を行い、所得制限を設けずに高校3年生までの医療費無償化を要望してきた。区の考えは。

回答 「所得制限なし、自己負担なし」の乳幼児から高校生相当年齢までの一貫した制度として、令和5年度から医療費無償化を実施。都補助制度では賄えない部分を区が自主財源で負担。

「新たな地域交通」導入によるバリアフリーのまちづくり促進

質問 区内には急な坂道が多く、段差解消等の対応が必要な地域がある。我が会派は、地域交通のあり方について、高齢者や障害者等に配慮した福祉的観点による検討を要望してきた。近年、AI技術を活用した実証運行を行っている自治体がある。新たな地域交通の導入を検討すべき。

回答 他自治体事例を踏まえ、AIが効率的な運行ルートを判断するAIオンデマンド交通は、区民の利便性向上や多様な生活を



川村のりあき

新宿区の行政として、統一協会との関係を断ち切ること

日本共産党新宿区議会議員団 代表 川村のりあき

質問 統一協会との関わりや政治介入を許さず、被害拡大を食い止めるため、行政や政治家は関係をきっぱりと断ち切る必要がある。①弁護士連絡会からの申し入れがあったにもかかわらず、関連団体に二度も区の施設を使用させたことについての考えは。②統一協会との関与を調査し公表すべき。③今後、関連団体も含め、一切の関係を断つことを区長が宣言すべき。

回答 ①平成14年の利用の記録がなく、確認できない。平成27年の利用承認は、条例等に基づき適正に行われた。②平成31年4月から令和4年8月までの関与について調査・公表。③当該団体の活動を擁護・容認するものではないと明確にする。

物価高騰からくらしと営業を守る独自施策の実施を

質問 消費者物価の上昇が4月から続き、さらなる物価上昇が予想される中、①事業者への緊急支援策や他自治体を参考に区独自の支援策の実施②物価高騰で苦しむ区民の負担軽減のため、学校給食の無償化の実施を。

回答 ①「商工業緊急資金(特例)」など独自事業を実施。事

支える交通手段として有効であると考え。既存交通事業者の意見等を聞き、民間事業者による新たな地域交通導入を検討。

業者支援として令和4年8月から貸付限度額の引き上げや貸付期間・据置期間の延長など、資金繰り支援の拡充を行っている。社会情勢に応じた適時適切な支援を行う。②令和4年7月から学校給食費に対する食料費高騰分補助を公費で実施しており、現時点で無償化は予定していない。

神宮外苑の再開発、樹木と景観の保全を

質問 多くの専門家が再開発に疑問を投げかけ、区民や都民等樹木伐採反対の声が多い。都市計画決定後も東京都環境影響評価審議会でも議論、着工前に全ての懸念項目の調査、審議する機会を担保せよとの意見が出された。東京都風致地区条例に基づき、区民の伐採に関する基準に基づき、区長は樹木の伐採・移植の許可権限を持つ。①第2回定例会答弁の「新宿区の基準に基づいた厳正な審査」とは。②建国記念文庫の森は3分の2も樹木を撤去すること自体が風致地区の趣旨に反する。事業者から伐採の許可申請があった場合、許可を前提とした審査を行うのか、許可しないこともありうるのか、許可しない場合の基準は何か。③区民の意見を聴き提案を受ける場を設けるべき。

回答 ①支障木の伐採が必要最

小限か、現存する植生はできるだけ残存させているか、伐採したあと積極的に修景植栽を行う計画かなど、区の許可基準に基づき審査。②許可の可否は、許可基準の適否により判断。③都市計画の説明会などの場で区民の意見を聴く機会があった。改めて区民の意見を聴き、提案を受ける場を設ける考えはない。

一般質問

社民新宿区議会議員団



かわの 達男

順調な区財政を活用し給食費の無償化の実施を

質問 区財政は黒字が続き、2021年度末の積立基金総額は653億円と最大。①区の認識は。②基金を財源に学校給食費の完全無償化を実施すべき。③都区財政調整協議において、配分割合の変更

更への決意は。④2022年度区の流出額が33億円の「ふるさと納税」について、今後の対応は。
回答 ①一定の財政対応力を保持しつつも予断を許さない状況。②完全無償化は現時点では考えていない。③都と区の役割分担変更に伴う配分割合変更に向け、23区一丸となり取り組む。④特別区長会を通じて、ふるさと納税制度の改善を国に求める。



伊藤 陽平

スタートアップ新宿

教育政策は、動と経験と気合の3Kから脱却、EBPMへ転換を

質問 ①教育政策はEBPM(エビデンスに基づく政策立案)で立案されたものか。②専門家との連携や教育政策シンクタンクの設置が必要ではないか。
回答 ①教育ビジョンはEBPMの手

法により策定されたものではないが、個別事業の中には、学力定着度調査や体力テスト等の分析結果に基づき事業改善を行っているものがある。EBPMの手法を柔軟に取り入れ、より効果的な教育政策検討に活かしていく。②教育政策シンクタンク設置の考えはないが、引き続き、専門家との連携を図ることを通じて、教育施策の質の向上に努める。



神宮外苑の樹木と景観を守ろう!

立憲民主党・無所属クラブ



田中 ゆきえ

新型コロナウイルス

感染症の後遺症対策

【質問】 ①後遺症の労災補償の相談にはどのように対応していますか。②区内事業者への周知はどのようにしていますか。③後

遺症対策に対する区の見解をお伺いします。

【答弁】 ①労災補償は国の管轄のため、労働基準監督署や労災保

険相談ダイヤルを案内しています。②今後、区HPに労災補償制度や相談窓口等の情報を掲載します。③国や都と連携し、引き続き丁寧に対応していきます。

新宿未来の会



のづ ケン

漱石山房記念館の知名度向上を

【質問】 漱石山房記念館は期待に満ちた文化施設である。来館者の増大の目標に加え、認知度の拡大、知名度の向上が大切である。①知名度はどの程度か。②

各種メディアとのタイアップやSNSの有効的な活用など多方面からの知名度の向上を図る施策が必要と思うが、いかがか。

【答弁】 ①一般の方への認知度を上げていく必要がある。②引き続き、様々なメディアやSNSの活用等を行い、知名度向上や来館者数増に向けて取り組んでいく。

自由民主党新宿区議会議員団



下村 治生

身近な野生動物について

【質問】 職安通り周辺でねずみを多くみかける。殺鼠剤の活用や、都がねずみの穴を塞ぐ対策をするものの、生ごみの課題があり、根本的な解決には至っていない。

ごみの収集方法の変更や不法投棄等への対策が必要と考えるが、都と区の連携についての考えは。

【答弁】 ねずみなどの課題の共有や対応上の役割について、適宜打ち合わせ会を開催し、個別に協議している。今後も引き続き、都との連携強化を図り、不法投棄の改善に努める。

新宿区議会公明党



三沢 ひで子

乳幼児をはじめ区民の命を守る安全対策を

【質問】 ①乳幼児の命を守る液体ミルクを災害時備蓄物資として検討すべき。②防犯カメラは、犯罪等に効果的でありニーズが高

まっている。申請書類作成等に不慣れな方に対し、絵や図を使った説明資料の作成等の工夫を。

【答弁】 ①年度内に備蓄物資として乳児用液体ミルクを配備する。②設置にあたり担当者が丁寧に説明資料を作成し、今までの以上に申請者の負担軽減を図る。

日本共産党新宿区議会議員団



藤原 たけき

公営住宅入居など若者支援を

【質問】 ①学生・勤労単身者向け民間賃貸住宅家賃助成、給付制奨学金、学生への支援金、奨学金返済支援など、若者支援策を拡充すべき。②都と連携し都営

住宅の空室に若者の入居を進めてはどうか。③閉鎖中の区営住宅や特定住宅の空室で若者のルームシェアはどうか。

【答弁】 ①提案の若者支援策のいずれも考えていない。②都の事業の今後の取組み状況について注視する。③若者へのルームシェアとしての提供は考えていない。

立憲民主党・無所属クラブ



小野 裕次郎

障がい者と介護保険について

【質問】 障がい者が65歳になった際、介護保険に移行してこれまで使っていた障害福祉サービスが使えなくなる等、不利益が生じる場合がある。必要なサービ

スや情報などが確実に提供されるべき。区の所見は。

【答弁】 障害者が介護保険サービスの対象となった場合も障害福祉サービスは利用可能。一人ひとりに丁寧に対応し、必要に応じて障害福祉サービスを含むケアプランを作成。今後も個別の状況に配慮したサービスを継続する。

新宿未来の会



えのき 秀隆

介護人材確保に向けた取組み

【質問】 介護現場における人的資源不足が浮き彫りになる中、区でも恒常的に介護人材確保の取組みが必要。①介護人材に関する課題をどうとらえ、対処しているの

か。②他自治体では外国人介護人材確保に向けた取組みなどの事例もあるが、区の考えは。

【答弁】 ①人材の確保、その後の育成、定着が重要。幅広い人材の確保を図り、定着への支援を行っている。②引き続き事業者への支援、都の制度を周知し、人材の確保を進めていく。

自由民主党新宿区議会議員団



永原 たかやす

区立公園での禁煙について

【質問】 飲食店やオフィスなどで喫煙できる場所が減少したこと、公園内の喫煙禁止場所での喫煙が増えている。喫煙者への配慮をしながら、公園内での禁

煙の厳格化が望まれる。①公園内での禁煙に対する周知方法は。②移動喫煙車の活用への考えは。

【答弁】 ①どの公園にも利用のきまりごとを表示した注意看板を設置し、巡回指導によるマナー違反の方への声掛けなどにより周知を図る。②公園でイベントを行う際の活用を検討する。

新宿区議会公明党



木もとひろゆき

神楽坂及び飯田橋周辺のまちづくりについて

【質問】 ①神楽坂周辺地域の客引きへの取組み状況は。客引きが拡大しないよう対応すべき。②他の繁華街と同様に神楽坂もカ

ラスによるごみ被害が出ている。区の対策は。他自治体を参考に更なる対策を検討すべき。

【答弁】 ①地元商店街や警察等の関係機関と連携し対応。今後とも客引き行為等の撲滅に取り組む。②防鳥ネット貸出し等を実施。今後は他自治体の取組み情報を収集、より効果的な対策を検討。

日本共産党新宿区議会議員団



あざみ 民栄

西武新宿線開かずの踏切対策を

【質問】 ①高田馬場駅から中井駅間連続立体交差化の再検討や、開かずの踏切解消に向け、区民と共に気運を高め促進すべき。②踏切利用者に下落合駅構内の

通行可能な無料または入場券より低廉な「通行券」の発行や、通学中の児童生徒の駅構内通行許可を西武鉄道に求めている。

【答弁】 ①関係者が共に協力していくことが必要であり、今後、協力のあり方を他地区の事例を参考に検討。②駅構内の安全確保に懸念があるため考えていない。

自由民主党新宿区議会議員団



渡辺 みちたか

子どもたちの体力向上を

【質問】 コロナ禍において、子どもたちも外で体を動かす機会が減った。運動不足は数字にも表れ、スポーツ庁が発表した令和3年度のスポーツテストの結果



は過去最低であった。子どもたちの体力向上の取組みが必要と考えるが、見解は。

【答弁】 体力向上に向けた取組みとしてスポーツギネス新宿を進めている。感染症対策を講じ児童・生徒が楽しく日常的に体力向上に取り組めるよう努め、今後も取組みの充実を図っていく。

新宿区議会 ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会予定や議員名簿、請願・陳情、意見書の全文などをご覧ください。

新宿区議会のホームページ

▲インターネット中継(生中継・録画中継)

各会派の意見

適正な予算執行の取組 みを評価し今後の区民 生活を守るための支援 への迅速な対応を要望

自由民主党新宿区議会議員団

令和3年度一般会計と3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め、認定に賛成しました。令和3年度決算は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、歳入総額及び歳出総額は過去2番目の規模でした。令和3年度一般会計決算の歳入総額は173億円で、前年度に比べ145億円、7.8%の減でした。主な増減は、特別区交付金が56億円の増、国庫支出金、特別区債がそれぞれ182億円、31億円の減です。歳出総額は167億円で、前年度に比べ174億円、9.5%の減でした。主な

増減は、特別定額給付金343億円の皆減に伴い総務費が285億円の減、文化観光産業費、福祉費、子ども家庭費、健康費がそれぞれ12億円、8億円、23億円、55億円の増です。実質収支は63億円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金への積立や取崩しを差し引いた実質単年度収支は49億円で、9年連続の黒字となり、財政調整基金等を取り崩すことなく、一定の財政対応力を確保しました。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響長期化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする不安定な国際情勢に起因する原油高や物価高騰、急激な円安が区民生活や中小規模事業者などに幅広い影響を及ぼしています。今後の区政運営にあたっては、困難に直面した区民生活を守るための支援に対し、的確な予算執行を望みます。

決算特別委員会概要

9月21日の本会議で、令和3年度一般会計及び特別会計(3会計)の歳入歳出決算審査を行うため、委員16名で構成する「決算特別委員会」を設置しました。

「決算特別委員会」では9月22日から10月5日までの延べ9日間にわたり、令和3年度予算が適正かつ効果的に執行されたかどうかの審査が行われました。

10月5日には、各会派の賛成、反対の討論が行われ、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、それぞれ3名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。



▲委員の起立による採決

新型コロナウイルス 感染症の影響から 地域経済や区民生活を 守る取組みを評価

新宿区議会 公明党

令和3年度一般会計及び3特別会計の決算は、いずれも適正であることを認め、賛成しました。

令和3年度予算は、コロナ禍における社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、優先順位を踏まえ財源を効果的に配分し、従来の行政評価や決算実績などに「新たな日常」の要素を加え、事務事業を見直すとともに、財源の確かな捕捉により一層の歳入確保に取り組みました。

令和3年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた年でしたが、我が会派の意

見や要望を取り入れながら、新生児子育て応援臨時給付金の実施や新型コロナウイルススワクチン接種対策などを15回の補正予算及び予備費の充てで適時対応されました。また、中小企業活性化支援策の拡充や、店舗等家賃減額助成の実施、プレミアム付商品券事業、健康寿命の

延伸に向けた取組み、ICTを活用した教育の充実、災害に強い体制づくりなど、施策の具体的な推進が図られていることを評価いたします。

今後の財政運営については、物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響など、多くの問題への対応策を着実に実施しながら、区民生活などを支えて行くことが必要です。そのためには、財源の重点的な配分による的確な対応を継続的に行い、不断の行政改革に取り組み、将来にわたり持続可能な財政運営を確立する事を強く要望いたします。

区財政は9年連続黒字 基金残高656億円(過去最高) コロナ・物価高対策に 基金を使うのは今だ

日本共産党新宿区議会議員団

日本共産党新宿区議会議員団は、区内団体との懇談や区政アンケート256件で寄せられた声を踏まえ2021年度予算編成に向け480項目の要望書を区長に提出し、年度途中もコロナ禍と物価高から区民の命と暮らしを守る緊急要望を行ってきました。

認可保育園充実や学校内学童クラブ増設、特別支援教育推進員の大幅増員など、要求が取り入れられた点は評価できます。しかし、十分な財力がありません。コロナ禍と物価高で苦しむ区民を救う施策を積極的に進めたい結果、2021年度決算は9年連続黒字、基金は656億円と過去最高に達しました。

店舗等家賃減額助成をテナントへの直接支援に改善する提案を受け入れず実績件数が激減しました。区営駐輪場の民設民営化で定期利用枠や駐輪場自体が削減され、ラックも使い辛くなりました。「清風園」廃止は説明会の音声データを破棄し「概ね理解を得た」と事実を歪め住民・利用者の合意なく廃止・解体を強行したことは問題です。審議会等の議事録作成について行政監査で指摘された事が実行されておらず、公文書管理条例制定に背を向ける姿勢も問題です。高すぎる国保料など医療・介護の負担軽減にも区は消極的です。

教育では、教員不足の解消に真剣さが見られず、深刻な教室不足に対する認識の甘さは否めません。学校給食無償化等にも消極的です。

私たちは、決算審査を通じて区の財政力を活かした区民生活の支援策の実施を強く求めました。

新宿区議会の 平和式典への派遣

新宿区は、昭和61年に「新宿区平和都市宣言」を行い、各種平和啓発事業を実施しています。新宿区議会では令和4年度、広島、長崎での平和式典に議員を派遣しています。

広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式

広島への原爆投下から77年。一瞬にして多くの尊い命が失われ、今なお後遺症や心の傷に苦しんでいます。8月6日、広島市の平和記念公園において、原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式が開催され、新宿区議会の代表として、桑原ようへい、豊島あつし、池田だいすけ、久保こうすけ、伊藤陽平の5名が参加しました。

地元小学生は平和の誓いで「被爆者の声を聞き、思いを想像すること。その思いをたくさんの人に伝えること。そして、自分も周りの人も大切に、互いに助け合うこと。」と力強く訴えました。新宿区はこうした被爆地の思いに寄りそい、次世代まで核兵器の悲惨さと平和の尊さを伝え続けなければなりません。平和都市新宿から恒久平和の実現に邁進します。



決算特別委員会委員 (16名)

- | | |
|------|---------------|
| 委員長 | 池田 だいすけ (自民) |
| 副委員長 | 小野 裕次郎 (民無) |
| 副委員長 | 時光 じゅん子 (公明) |
| 理事 | 高月 まな (共産) |
| 理事 | 永原 たかやす (自民) |
| 理事 | えのき 秀隆 (新宿会) |
| | 三沢 ひで子 (公明) |
| | 田中 ゆきえ (民無) |
| | 野もと あきとし (公明) |
| | 佐原 たけし (自民) |
| | 伊藤 陽平 (ヌタ新) |
| | 近藤 なつ子 (共産) |
| | 沢田 あゆみ (共産) |
| | 有馬 としろう (公明) |
| | 下村 治生 (自民) |
| | おぐら 利彦 (自民) |

令和3年度決算

決算特別委員会

決算審査における主な質疑

- 自治体DX、とりわけ自治体の業務改革と言われる自治体BPRについて
- マンション管理適正化推進計画の策定について
- プレミアム付商品券事業について
- 子育て支援の充実について
- 新型コロナウイルス感染症や物価高から区民のくらしと営業を守る対策について
- 住民自治のための情報公開の徹底と公文書管理条例について
- 精神障がい者支援について
- 出産や産前産後支援について
- 内部統制に依拠した監査について



小野 裕次郎 副委員長 池田 だいすけ 委員長 時光 じゅん子 副委員長

令和3年度 各会計歳入歳出決算総括表

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	1,731億4,125万 337円	1,667億5,120万 510円	63億9,004万9,827円
国民健康保険特別会計	358億6,620万1,718円	354億5,674万3,587円	4億 945万8,131円
介護保険特別会計	268億8,911万 849円	258億9,233万 798円	9億9,678万 51円
後期高齢者医療特別会計	72億4,858万5,147円	72億 989万6,694円	3,868万8,453円
合計	2,431億4,514万8,051円	2,353億1,017万1,589円	78億3,497万6,462円

納税者負担に配慮した効率的な区政を目指し 決算実績をEBPMに活かし 行財政改革を スタートアップ新宿

令和3年度決算に賛成しました。決算特別委員会では主に監査事務局に対して質疑を行い、内部統制に依拠した監査が適切に行われていることを確認しました。さらに、現金、預金、人件費等について質疑を行い、内部統制が適切に整備運用されていることを確認しました。

一方で、決算特別委員会の時点で財務書類が作成されていないことについては問題として指摘しました。意思決定に有用な財務報告を充実させることが重要です。また、EBPMに決算実績を活用することを求めました。

「新宿区議会だより」を「自宅」にお届けします

「新宿区議会だより」は、新聞折込みでお届けしているほか、主な区の施設、区内の駅・スパーなどでも配布しています。希望する方には、「広報新宿」(月3回発行)とともに「自宅のポスト」に委託業者がお届けします。また、点字版・音声版(カセットテープ版・CD版・DAISY版)も作成しています。

ご希望の方は議会事務局までご連絡ください。

※新宿区議会ホームページにもPDF版及び音声版(MP3版)を掲載しています。



▲「新宿区議会だより」PDF版及び音声版(MP3)のページ

77年前、原爆の犠牲となつた多くの市民を偲び、8月9日長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典が開催され、新宿区議会を代表して、かわの達男、おぐら利彦、藤原たけきの3名が参列しました。

被爆者の高齢化も進み、被爆者の合唱団「ひまわり」の歌声も今年が最後になるなど、記憶をどう繋いでゆくか大きな課題となっています。その中で長崎市長の「長崎を最後の被爆地に」、長崎市長の「存在する限り使われる核兵器をなくすことが現実的な道」、被爆者代表宮田隆氏の「被爆者の心の痛みと被爆の実相を聞いて、世界に伝えてください」の言葉はどれも重く、我々に何が出来るか、何をなすべきか問うています。

参列を通じ、世界平和実現と核兵器廃絶への想いを強くしました。



平和の泉(長崎平和公園)

区民の生命・生活を第一に考えた施策と 将来を見据えた区民に寄り添った区政運営を

立憲民主党・無所属クラブ

令和3年度決算では、実質単年度収支が黒字となり、一般財源収入の増加等により、財政調整基金を取り崩すことなく、一定の財政対応力を確保しました。

区財政においては、更なる感染症対策、社会保障関連経費の増大、首都直下地震への備え、公共施設の更新など膨大な財政需要や景気変動を受けやすい歳入構造を考慮すれば、更に厳しく不透明な財政運営となるが見込まれます。そうした中、原油価格・原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化など社会経済情勢を的確に見

極めながら、感染症拡大防止対策をはじめ、高齢者や子育て世代への支援など、誰もが安心して住み続けられる環境の整備、災害に強い安全で安心なまちの実現、魅力あふれる賑わい都市の創造と地域の特性を活かしたまちづくりなどの重要な施策に取り組んでいかなければなりません。

本委員会において、「保育の質向上について」、「学校給食無償化について」、「出産や産前産後支援について」、「精神障がい者支援について」、「生活保護制度について」、「新たな地域交通について」等、様々な提案を行いました。課題解決に向け、区民に寄り添った一層の取組みを求めます。

いまだ収束の見えぬコロナ禍において何よりも区民の生命・生活を第一に考え、将来を見据えた区政運営を行っていくよう会派一丸となって取り組んで参ります。

新型コロナウイルスが蔓延する中、現実に向き合い、臨機応変に必要な施策を適宜実施したと判断し賛成

新宿 未来の会

令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大や収束が繰り返され、区民生活、経済に大きな影響を及ぼした年度となりました。また、オミクロン株の出現も区政のかじ取りをさらに難しくしたと言えます。

そのような中、区民の要望に寄り添いつつ、感染症拡大防止、医療機関との連携、経済対策等に区長を先頭に尽力されたと考えます。改めてコロナ禍において最前線で戦うすべての関係者の方々へ謝意を表します。

令和3年度予算は編成方針とし

て、不透明な財政環境の中、「新たな日常」を基軸とする第二次実行計画を始動させ、現下の区政課題の解決に向け挑戦するとし、財源の効率的な配分の実現や、事務事業の見直し、歳入確保に力を入れるという事で編成されています。感染症の状況によっては、中止や縮小、延期を余儀なくされた施策もありましたが、おおむね所期の目標を達成されたと考えます。予防接種のほか、各種給付金や補助金など、区民生活を支える事業に関しては機動的にご対応いただきました。

以上を踏まえ、我が会派は令和3年度決算に関して、数値、そして政策の妥当性について検証を行いました。各会計決算は適正であると判断しすべての議案に賛成いたしました。

委員会の動き

物価高騰等緊急対策をはじめとする令和4年度新宿区一般会計補正予算などを可決

総務区民委員会

● 今定例会では、議案22件と請願・陳情8件を審査し、7件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、物価高騰等への緊急対応を含む「令和4年度新宿区一般会計補正予算(第6号)」などの補正予算や「新宿区職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例」など、議案22件を審査し、いずれも全員賛成で可決しました。

● 請願・陳情審査では、新たに付託された「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願」2件を採択しました。また、継続審査中の1件の陳情は引き続き継続審査としました。

物価高騰等緊急対策や、高齢者及び子どものインフルエンザ予防接種の自己負担額免除等に関する補正予算を可決

福祉健康委員会

● 今定例会では、議案7件と陳情3件を審査し、8件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、物価高騰等緊急対策として、委託事業者への燃料費の高騰に対する支援、指定管理施設の食料費や光熱費等の高騰に対する指定管理料の増額等のほか、65歳以上の高齢者及び13歳未満の子どものインフルエンザ予防接種の

自己負担額を免除するため補正予算の審査を行い、全員賛成で可決しました。

「新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例」など4件の議案を審査

環境建設委員会

● 今定例会では、議案4件と陳情9件を審査しました。また、1件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、区長提出議案の「新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例」、議員提出議案の「新宿区地域交通調査検討会設置条例」など4件の議案について審査しました。

● 報告案件では、「道路擁壁補強工事(荒木町)」の実

新宿区子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正・物価高騰等緊急対策を含む補正予算など9件の議案を可決

文教子ども家庭委員会

● 今定例会では、議案9件と陳情1件を審査し、3件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、「新宿区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」、「新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例」などの条例6件及び物価高騰等緊急対策を含む補正予算3件について審査を行い、全員賛成で可決しました。

● 陳情審査では、「新宿区

地域危険度測定調査結果などについて質疑

防災等安全対策特別委員会

● 今定例会では「第9回地域危険度測定調査の結果について」などの報告を受け、質疑を行いました。担当課から地域危険度の相対評価の考え方や災害活動困難係

● 8月29日～30日に、熊本市で「熊本地震後の対策及び震災の記憶の継承」、鹿児島市で「降灰対策を含む総合的な火山対策」について地方都市視察を行いました。防災意識の醸成や防災教育、避難行動要支援者を含む避難訓練の実施について質疑を行いました。



鹿児島県鹿児島市

都区財政調整のあり方、議会広報の充実等について議論

自治・議会・行財政改革等特別委員会

● 今定例会では、陳情1件を審査し、2件の報告を受け、質疑及び意見交換を行いました。

● 陳情審査では、「国会における請願の取扱いの改善を求める意見書の提出に関する陳情」について審査を行いました。

● 報告案件の「令和4年度都区財政調整について(当初算定)」は、「児童相談所

物価高騰等緊急対策として指定管理料の増額に関する補正予算を可決

文化観光産業特別委員会

● 今定例会では、議案2件を審査し、3件の報告を受け、質疑を行いました。

● 物価高騰等緊急対策として光熱費の高騰に対する指定管理料の増額や、夏目漱石記念施設整備基金の積立を計上した補正予算について審査を行い、全員賛成で可決しました。

● 7月21日～22日に地方都市視察を行い、岐阜県美濃市では美濃和紙や町並みを活用した観光産業施策について説明を受け、質疑の後、現



岐阜県美濃市

皆様から託された

請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧ください。ただ、議会事務局までご連絡ください。

採択 2件

□ 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願(同伴名ほか1件) [総務区民委員会]

不採択 4件

□ 刑法の改正を求める意見書の提出に関する陳情 [総務区民委員会]

□ 宗教団体への寄付の所得に応じた制限を創設しよう求める意見書の提出に関する陳情 [総務区民委員会]

□ 住民基本台帳法の改正を求める意見書の提出に関する陳情 [総務区民委員会]

□ 環境建設委員会における建築指導課長の発言に関する陳情 [環境建設委員会]

□ 神宮外苑の再開発事業者に対し風致地区における環境保全策を開示するよう求める陳情 [環境建設委員会]

□ 新宿区のみどりの保全・創出に関する陳情 [環境建設委員会]

□ 心理的負荷による精神障害の認定基準の改正を求める意見書の提出に関する陳情 [総務区民委員会]

□ 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書の提出に関する陳情 [総務区民委員会]

□ 生活保護制度の名称を変更するよう求める意見書の提出に関する陳情 [福祉健康委員会]

□ 屋外広告物落下事故防止対策に関する陳情 [環境建設委員会]

□ 国会における請願の取扱いの改善を求める意見書の提出に関する陳情 [自治・議会・行財政改革等特別委員会]

あとがき

令和4年第3回定例会の記事を中心にとめた議会だよりをお届けします。区議会を身近に感じていただけるような紙面作りを心がけています。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員

- 桑原 ようへい
永原 あつし
木もと ひろゆき
川村 のりあき
田中 ゆきえ
えのき 秀 隆